

**平成28年度「地(知)の拠点整備事業」
地域志向型教育プロジェクト助成公募要領**

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

2 応募者要件

- ・ 本学に所属する教職員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した教育を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

「観光」と「広域連携」をキーワードに、本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件全てに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とするものであること
- ・ アクティブラーニングを採用した教育方法を実践する地域志向型の授業及びゼミ等であり、プロジェクトの推進にあたり、学生の積極的な参加を促す教育効果の高いものであること
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設(小樽市総合博物館、文学館及び美術館)を「まちなか教室」として、教育活動に活用するものであること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

※ 地域志向教育研究経費は、大学が全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるにあたり、教員の地域志向の取組を直接支援するものであり、これまでの補助金にはない新しい経費です。この趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象といたしません。

4 助成金額及び採択予定件数

助成金額：1件あたり25万円を上限 ※

採択件数：12件

※ 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。

5 実施期間

実施期間は、採択日より平成29年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

6 公募手続

平成28年5月31日(火)までに申請書(別紙1)及び予算計画書(別紙2)を【**学術情報課 研究支援係**】に提出してください。

7 選考手続

- ・ グローバル戦略推進センター研究支援部門運営会議において選考審査の上、学長が決定します。なお、平成27年度の採択プロジェクトが継続申請された場合は、平成27年度の実績報告書に基づく外部評価及び学長による評価結果を、選考審査の際に参考とします。

8 成果の報告及び公表

平成29年3月31日までに一般公表を前提とした実績報告書を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

なお、提出された実績報告書は、地域及び学生への成果還元のため、学外・学内においてパネル展示等により公表いたします。

助成対象となる授業科目及びゼミ等に関しては、プロジェクトの成果及び期待される効果を踏まえ、当該科目が地域に関する学修であることがわかるよう、シラバスへの記載に留意してください。

また、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ アクティブラーニングのケースを蓄積した「小樽商大メソッド」の公表
- ・ 文部科学省が実施するアンケートへの数値提供（各プロジェクトにおける自治体や企業との連携実績、相談件数、コストシェア実績等）
- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

9 評価

8で提出した実績報告書に基づき、外部評価委員、連携自治体及び学長による評価を行います。評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とします。

10 その他

- ・ 申請された各プロジェクトにおいて、同様のアンケートの実施、同様のシンポジウムの開催予定があるなど、複数のプロジェクトが連携・協働することにより、事業の効率化又は大きな成果が期待できると認められるものについては、COCコーディネーターの調整により、プロジェクトの合併及び共同申請を促す場合があります。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 助成金の支出にあたっては、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等の提出が必要となります。また、設備備品（10万円以上の物品）を購入した場合は、文部科学省の指定様式により、購入目的、使用頻度等について報告していただきます。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。（2月中旬頃を予定しています）
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、COC推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

11 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

学術情報課研究支援係（内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp）

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分に■を記載してください)

申請区分	地域志向型研究プロジェクト	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 新規
	地域志向型教育プロジェクト	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 新規
プロジェクトの対象地域	<input type="checkbox"/> 小樽市	<input type="checkbox"/> 札幌市	<input type="checkbox"/> 倶知安町
	<input type="checkbox"/> 後志地域全体	<input type="checkbox"/> 北海道全体	<input type="checkbox"/> その他市町村 ()
プロジェクト名	プロジェクト名を公表するため、一般の方に伝わるよう簡潔に分かりやすく記載してください。		

2. プロジェクト代表者

氏 名	所属学科等	職 名

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

氏 名	所属学科等	職 名

4. プロジェクトの概要

200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表します。

5. 取組計画・実施方法

--

6. 期待される成果及び成果の還元予定（学生に対する教育効果についても併せて記載願います）

--

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

--

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

--

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしかまいません。

予 算 計 画 書

科 目		申請金額 (単位：千円)	主な使途・内訳
物品費	設備備品費		
	消耗品費		
人件費・謝金	人件費		
	謝 金		
旅費	旅 費		
その他	外注費		
	印刷製本費		
	会議費		
	通信運搬費		
	光熱水料		
	その他（諸経費）		
合 計		千円	

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」 地域志向型研究プロジェクト助成公募要領

学 長 和 田 健 夫

1 趣旨

平成28年度「地(知)の拠点整備事業」の一環として、地域を対象に、地域課題を解決する取組を進め、その成果を本学の教育及び地域社会に還元するプロジェクトを広く学内公募し、『地域志向教育研究経費』を助成します。

2 応募者要件

- ・ 本学に所属する教職員で、本事業の主旨に鑑み、地域志向を重視した研究を推進する者
- ・ 同一の活動計画において他から類似の助成金、共同研究費、受託研究費等を受けていない者

3 助成対象

「観光」と「広域連携」をキーワードに、本学のテーマである「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」を推進する取組であって、次の要件全てに該当するもの

- ・ 小樽市、札幌市、倶知安町、ニセコ町及びしりべし地域における課題解決を対象とした研究及び社会実験であること
- ・ 小樽市との包括連携協定に基づき、無償使用が可能となった小樽市の施設(小樽市総合博物館、文学館及び美術館)を「まちなか教室」として、研究活動に活用するものであること
- ・ 取組の成果を本学の教育、地域社会に還元するものであること

【参考】COC申請書に記載した地域課題研究及び社会実験事例

(1) 地域課題研究

- 研究課題1 新たな観光資源の開発
- 研究課題2 食と観光の融合
- 研究課題3 地域企業の海外展開支援と国際マーケティング
- 研究課題4 商品・観光パッケージの開発

(2) 社会実験

- 社会実験1 地域通貨の流通実験
- 社会実験2 情報発信・防災
- 社会実験3 観光情報発信と地域ブランド化

※ 地域志向教育研究経費は、大学が全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献を進めるにあたり、教員の地域志向の取組を直接支援するものであり、これまでの補助金にはない新しい経費です。この趣旨に鑑み、教員の教育研究活動に対する単なる予算の追加や、従来行われていた教育研究活動への補填や予算の付け替えと考えられるものは、助成対象といたしません。

4 助成金額及び採択予定件数

助成金額：1件あたり25万円を上限 ※

採択件数：12件

※ 選考審査の上、採択プロジェクトの助成金額を減額することがあります。

5 実施期間

実施期間は、採択日より平成29年3月31日までとし、実施期間内に、確実に所期の目的を達成するプロジェクトに対して助成します。

6 公募手続

平成28年5月31日(火)までに申請書(別紙1)及び予算計画書(別紙2)を【学術情報課 研究支援係】に提出してください。

7 選考手続

- ・ グローカル戦略推進センター研究支援部門運営会議において選考審査の上、学長が決定します。なお、平成27年度の採択プロジェクトが継続申請された場合は、平成27年度の実績報告書に基づく外部評価及び学長による評価結果を、選考審査の際に参考とします。

8 成果の報告及び公表

平成29年3月31日までに一般公表を前提とした実績報告書を提出していただきます。また、プロジェクトの成果にかかる詳細なレポート、具体的な成果物、新聞報道事例等がある場合は、併せて提出してください。

なお、提出された実績報告書は、地域及び学生への成果還元のため、学外・学内においてパネル展示等により公表いたします。

また、下記取組の実施の際には、別途協力いただきます。

- ・ 文部科学省が実施するアンケートへの数値提供（各プロジェクトにおける自治体や企業との連携実績、相談件数、コストシェア実績等）
- ・ 本学webサイトにおける成果概要の公表
- ・ 成果報告会開催時における成果発表

9 評価

8で提出した実績報告書に基づき、外部評価委員、連携自治体及び学長による評価を行います。評価結果は、翌年度以降のプロジェクト公募の選考審査の際に参考とします。

10 その他

- ・ 申請された各プロジェクトにおいて、同様のアンケートの実施、同様のシンポジウムの開催予定があるなど、複数のプロジェクトが連携・協働することにより、事業の効率化又は大きな成果が期待できると認められるものについては、COCコーディネーターの調整により、プロジェクトの合併及び共同申請を促す場合があります。
- ・ 予算計画書の作成にあたっては、無理に助成金額の上限まで積み上げるのではなく、補助金の性質に鑑み、真に必要な経費のみを計上してください。
- ・ 助成金は、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」及び学内規程に従い、適切に執行してください。
- ・ 助成金の支出にあたっては、領収書など経費の用途、金額を証明できる書類等の提出が必要となります。また、設備備品（10万円以上の物品）を購入した場合は、文部科学省の指定様式により、購入目的、使用頻度等について報告していただきます。
- ・ 購入依頼書、立替払請求書、謝金支出計画書、旅行命令簿等の提出にあたっては、本学会計課が定める提出期限を厳守してください。（2月中旬頃を予定しています）
- ・ 学長は、助成金受給者が事業を遂行できなくなったときは、COC推進本部会議の議を経て、助成金の支給を停止します。
- ・ 研究費の不正使用等が発見された場合は、直ちに助成を取りやめます。

11 申請書等の請求・本件に関する問い合わせ先

学術情報課研究支援係（内線5222, lib-kenkyu@office.otaru-uc.ac.jp）

平成 28 年度「地(知)の拠点整備事業」地域志向教育研究経費申請書

1. 申請区分・プロジェクト名 (該当する区分に■を記載してください)

申請区分	地域志向型研究プロジェクト		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 新規
	地域志向型教育プロジェクト		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 新規
プロジェクトの対象地域	<input type="checkbox"/> 小樽市	<input type="checkbox"/> 札幌市	<input type="checkbox"/> 倶知安町	<input type="checkbox"/> ニセコ町
	<input type="checkbox"/> 後志地域全体	<input type="checkbox"/> 北海道全体	<input type="checkbox"/> その他市町村 ()	
プロジェクト名	プロジェクト名を公表するため、一般の方に伝わるよう簡潔に分かりやすく記載してください。			

2. プロジェクト代表者

氏 名	所属学科等	職 名

3. 組織 (協力者等の氏名を記載してください)

氏 名	所属学科等	職 名

4. プロジェクトの概要

200文字程度で簡潔に記載してください。記載内容は、採択後に本学webサイトにおいて公表します。

5. 取組計画・実施方法

--

6. 期待される成果及び成果の還元予定（学生に対する教育効果についても併せて記載願います）

--

7. 本プロジェクトにかかる地域からの要望

--

8. 本プロジェクトにかかるこれまでの取組実績

--

※ 各記載欄のサイズは、記載内容に応じて適宜調整をしておかまいません。

予 算 計 画 書

科 目		申請金額 (単位：千円)	主な使途・内訳
物品費	設備備品費		
	消耗品費		
人件費・謝金	人件費		
	謝 金		
旅費	旅 費		
その他	外注費		
	印刷製本費		
	会議費		
	通信運搬費		
	光熱水料		
	その他（諸経費）		
合 計		千円	

※ 経費の詳細については、補助金取扱要領の「5. 補助金の経理管理等」を参照してください。